

## 農業は成長のさらなる追求を

企業的な経営への脱皮が進むのにあわせて、規模が大きくなっていくことを評価したい。

では農業法人はコロナにどう対応したのか。日本農業法人協会

の会長を務め、ネギを栽培していること京都（京都市）の場合、20年の売り上げは前年比で1割強増えた。飲食店向けが減った分を、スーパー向けの販売などでカバーすることに成功した。

柔軟に販路を変えることができたのは、販売に当たる部門が社内にあるからだ。同じように売り先を見直して対応した法人は少なくない。社内の組織を整える意義を確認すべきだろう。

一方、農協の上部組織である全国農業協同組合連合会（JA全農）

も青果物を中心に販売を伸ばしている。ここでメインになっているのは市場を通じた流通の仕組みであり、力を発揮したのはやはり販路の多様性だ。

今後期待されるのは力をつけた農業法人と農協が連携し、生産と販売の効率を高めることだ。そのためにも、農協は農業振興に注力することが必要になる。そして農政に求められるのは、こうした流れを加速させることだ。

これまで農業の規模拡大は引退する農家の田畑の流動化を軸に進んできた。だがこれからは競争を通し、農業法人のM&A（合併・買収）も盛んになるだろう。農業界の集約を進め、構造変化を促すことが農政の課題になる。

新型コロナウイルスの流行が長びく中で、農業の目指すべき方向が改めて鮮明になってきた。経営の仕組みを整え、環境の変化に即応できるようにすることだ。農業界も農政も揺るがず成長戦略を追求してほしい。

農林水産省の調査によると、農

業を営む法人経営の数は2020年で3万1000と、5年前と比べて13%増えた。個人経営が23%減ったのとは対照的だ。

規模別に見るとこの間、都府県では20軒以上の経営が顕著に増えたのに対し、5軒に満たない経営は減少が目立った。家族経営から